

午前の部

開会挨拶

村田 直樹

ジョアンナ・バーク

文部科学省大臣官房審議官

ブリティッシュ・カウンシル駐日代表

基調講演1（日本） 「地方での科学技術促進のための文部科学省の最近の方針」

木村 孟

大学評価・学位授与機構長

*スライド P99～107

基調講演2（英国） 「高等教育とイングランド地方」

デイヴィッド・イーストウッド

イングランド高等教育財政カウンシル理事長

*スライド P108～125

質疑応答・基調講演総括

《モデレータ》

大崎 仁

ウェンディー・パーセル

人間文化研究機構理事

ハートフォードシャー大学副学長

開会挨拶

村田 直樹（文部科学省大臣官房審議官）

ジョアンナ・バーク（ブリティッシュ・カウンシル駐日代表）

司会（加藤 敏雄 大学評価・学位授与機構 評価事業部長）

それでは、定刻となりましたので、只今より、日英高等教育に関する協力プログラム「高等教育における地域貢献プロジェクト」の公開フォーラムを開催致します。本日の司会を務めさせていただきます大学評価・学位授与機構の加藤と申します。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

本日の予定でございますが、お手元の配布資料のプログラムをご覧頂けますでしょうか。資料の不足等がございましたら、お手数ですが、会場内のスタッフまでお知らせ頂きます様お願い申し上げます。

また、配布資料の中にアンケート用紙がございます。今後のフォーラムの開催等の参考にさせて頂きたいと思っておりますので、是非ご記入をお願いしたいと思います。ご記入頂きましたアンケート用紙は、本フォーラム終了後に会場出口でスタッフが回収にあたります。また受付にも回収箱を設置してございますので、ご協力をお願い申し上げます。

午前のプログラムでは、お二方の基調講演、及び基調講演の総括を頂く予定になってございます。また、お二人目の基調講演の終了後、休憩を挟みまして、質疑応答の時間を設けてございます。皆様方の積極的なご質問を頂ければと考えているところでございますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

それでは始めに、文部科学省大臣官房審議官村田 直樹様より開会のご挨拶を頂きたいと存じます。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

村田 直樹 文部科学省大臣官房審議官

皆様おはようございます。文部科学省大臣官房審議官高等教育担当の村田 直樹でございます。

日英高等教育に関する協力プログラム「高等教育における地域貢献プロジェクト」公開フォーラムの開会にあたり、文部科学省を代表しまして、一言ご挨拶を申し上げます。

まず始めに、日英両国の学長先生方や大学関係者の方々のご尽力により、このフォーラムが開催されますことを、心よりお慶び申し上げます。さらに、このフォーラムのために来日頂き、このあと基調講演など貴重なお話を頂くことになっております英国高等教育財政カウンシルのデイヴィッド・イーストウッド理事長はじめ英国側のご一行の皆様には厚く御礼申し上げます。

今回のフォーラムのテーマは「地域貢献プロジェクト」となっていますが、様々な意味において時宜を得たテーマ設定であり、このテーマを適切に選択された方々に敬意を表したいと思います。

まず、日本では、今から約60年前に戦後の教育制度の枠組みを定めた教育基本法が、昨年12月に初めて改正されました。60年前には短期大学を含めた大学への進学率は6%程度でしたが、今日では53%に拡大しており、高等教育の役割が大変重要になってきております。このため、教育基本法の改正によって、大学の役割について「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」との規定が設けられました。

次に、日本には国公立を通じて約700の大学がありますが、それぞれが果たしている機能や役割は多様なものがあります。2005年に中央教育審議会が取りまとめた答申では、各大学の自主的な判断により、それぞれの特色や個性を明確化することで、わが国の大学が一層多様化し、機能別に分化していくことを目指す、と提言しています。

具体的には、1) 世界的研究・教育拠点、2) 高度専門職業人養成、3) 幅広い職業人養成、4) 総合的教養教育、5) 特定の専門的分野の教育、6) 地域の生涯学習機会の拠点、7) 社会貢献機能などが例示されており、各大学はいずれか一つということではなく、複数の機能を組み合わせることも含めて、機能分化を進めていくことが想定されています。文部科学省としてはそれぞれの機能を伸ばすための多様なファンディング・プログラムを用意して各大学を支援することとしています。

さらに、近年、都市と地方の格差をめぐる様々な議論がある中で、地域の文化、人材養成、経済の発展に果たす大学の役割の重要性がクローズアップされつつあります。文部科学省では来年度の概算要求に向けて、地域の大学が連携協力して、それぞれの特色を生かした教育を相互に提供しあったり、共同で大学教員の研修プログラムを実施したり、共同して教育研究組織を構築したり、地域社会に生涯学習プログラムを提供する等の活動を財政的に支援する新たなファンディング・プログラムを検討しています。

他方、英国においては、一定期間にわたって研究資金を選択と集中の原則に基づき配分してきたことが、地域の高等教育システムに懸念すべき影響を与えているのではないかと、といった議論が行われていると聞いています。例えば、英国大学協会では継続的に委託調査を実施して、その影響についてモニタリングをしていると承知しています。

日英両国において、高等教育機関が社会、とりわけ地域社会において果たしている機能、果たすべき役割に着目して、種々議論が行われていることを考えますと、今回の地域貢献プロジェクトの成果が、両国の高等教育政策の形成に意義深い貢献をするものと期待されるどころです。

ところで、2002年から始まりました日英高等教育に関する協力プログラムの活動は、この「地域貢献プロジェクト」をもって残念ながら最後となります。しかしながら、この間

に培われた貴重な人的つながりやお互いの経験によって得られた情報は、日英両国の大学の発展に大きく寄与してきたものであり、今後も生き続けるものと考えております。そのため、これからも両国の高等教育分野をはじめとする交流は続けてまいりたいと考えており、去る5月28日には、ラメル英国高等教育・生涯学習担当副大臣と池坊文部科学副大臣との間で、高等教育における協力に関する覚書を締結したところであります。この協力プログラムを通じて形成された日英の大学間ネットワークを基盤として、より具体的な教育研究の共同プログラムが形成され、発展することを期待しております。

最後になりますが、日英高等教育に関する協力プログラム「高等教育における地域貢献プロジェクト」公開フォーラムの開催のために、これまでご尽力下さいました、関係者の方々、特に、本フォーラムを主催された大学評価・学位授与機構の木村機構長はじめ関係の皆様、ブリティッシュ・カウンシルのジョアンナ・バーク駐日代表と関係の皆様にご心より敬意と感謝を表したいと思います。

本フォーラムでの成果が日英両国の高等教育の発展に寄与するものとなりますよう、また、これを機に両国の友好関係が一層深まりますことを祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

司会（加藤）

村田様、どうもありがとうございました。

次に、ブリティッシュ・カウンシル駐日代表のジョアンナ・バーク様より開会のご挨拶を頂きたいと思っております。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

ジョアンナ・バーク ブリティッシュ・カウンシル駐日代表

村田審議官、ご来賓の皆様、「高等教育における地域貢献プロジェクト」に関する本日のフォーラムの開会にあたり、ひとことご挨拶をさせていただきます。

先週、わが国のビル・ラメル生涯学習・継続教育・高等教育担当副大臣が来日し、大学の学長や生涯学習カレッジの学長など英国の代表団も副大臣とともに来日しました。その来日の際、村田審議官がお話されたように、学生、機関、政府レベルでの高等教育分野における協力を拡大するため、日本の文部科学省と英国との間で「協力に関する覚書」への調印が行われました。このことは、高等教育の国際化、特に日英間のきわめて重要な協力をわが国の政府が重視していることを裏付けています。

日英の大学間の交流は100年以上の歴史がありますが、現在の私たちの協力関係は、2000年に、当時のブラックストーン英国高等教育大臣がG8教育大臣会合のために来日した際に、誕生しました。過去数年間にわたり、私たちは、政策と実践に関する大変実り多い討議を行うことができました。日本における国立大学法人化の準備期間および法人化後において、私たちは、財政、リーダーシップ、研究、産学連携など多様な分野における政策や経験を共有しました。その過程で多くのことを学び、新たな連携が構築されたことを確

信しています。

本日のフォーラムは、この協力プログラムの第3フェーズの一部です。このフェーズの総合的なねらいは、国レベル、自治体レベルでの高等教育の地域貢献に関する政策と実践を共有し学識の交流を図ること、両国の相違点、長所、可能性、直面している課題、高等教育の地域の発展と再生への貢献を支える政策と実務の発展に向けた取組みを明確にすること、両国間の調査やOECDの国際研究を通じて、日英間の取組みを他のOECD諸国の国際的な経験を基準に評価することです。

このフォーラムに先立って、高等教育の地域貢献について調査するため、日英両国において視察訪問が行われました。本日は、この協力プログラムに参加された英国の2つの地域、イングランド北東部地域と東部地域の代表団、及び北九州と広島代表団にお越しいただいていますので、のちほど、この方々に視察訪問から得られた所見を報告させていただきます。また、本日は、イングランド高等教育財政カウンシル理事長のデイヴィッド・イーストウッド先生にご参加いただいております。先生には英国側の基調講演をお願いしております。イーストウッド先生は、理事長としては今回が初めての来日ですが、以前にも日本を訪問されたことがあります。昨年、前職であるイーストアングリア大学の学長として来日されました。また、英国からのもうひとりの来賓として、サー・デイヴィッド・ワトソン先生にもお出でいただきました。長年にわたって、この高等教育に関する協力プログラムに熱心に取り組んで来られました。かつて英国大学協会運営委員会代表及び学長を務められたワトソン先生は、現在、ロンドン大学教育研究所教授でいらっしゃいます。本日は午後のセッションの司会をお願いしております。また、OECDからはヤーナ・プーカ様にお越しいただいております。高等教育の地域貢献に関するより国際的な展望を紹介していただくことになっています。

このように、本日は非常に興味深いプログラムが用意されています。活発な討議が行われることを期待しています。どうぞよろしく願いいたします。

司会（加藤）

バーク様、どうもありがとうございました。

基調講演 1 (日本)

「地方での科学技術促進のための文部科学省の最近の方針」

木村 孟 (大学評価・学位授与機構長)

司会 (加藤)

それでは、これより基調講演に入りたいと思います。なお、先ほど申しあげましたように、基調講演が終了した後に、休憩を挟みまして、質疑応答の時間を設けてございます。皆様方のご質問を受けたいと思いますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

最初に基調講演を頂きますのは、大学評価・学位授与機構長の木村 孟でございます。演題は「地方での科学技術促進のための文部科学省の最近の方針」でございます。では、木村機構長、宜しくお願い申し上げます。

木村 孟 大学評価・学位授与機構長

おはようございます。日英高等教育協力協定は今年で5年目になります。後ほどまた申し上げますが、現在、第3ラウンドということになります。東京でのこのフォーラムに大変多くの皆様方にご参加頂きました事を大変光栄に存ずる次第でございます。今日は同時通訳も入っておりますので、本当は日本語でやりたいのですが、英国からたくさんのお客様がお見えになっているということで、英語でお話をさせていただきます。英国から来られた方々は多少不便を感じられるかもしれませんが、ご勘弁を頂きたいと思います。

まず初めに、大変遠くから東京までお越しくくださった英国の皆様には歓迎の意を表したいと思います。12時間近くかかったのではないのでしょうか。前回、私が訪英した時は、向かい風のために13時間もかかりましたので、このような東への旅がどんなに大変であったかお察し致します。今日までに、時差が解消されていることを願っています。

日英高等教育に関する協力プログラムは、今回で第3ラウンドとなります。冒頭申し上げましたように、このプログラムは5年前に発足しました。初回のテーマは、両国における高等教育機関の管理運営についてでありました。2回目のテーマはリーダーシップについてで、私たちは、イングランドのリーダーシップ・ファンデーションを訪問する機会に恵まれました。そして、第3ラウンドのテーマは、ご承知のとおり、高等教育機関の地域貢献についてであります。

【スライド1】

さて、この場をお借りして、わが国のMinistry of Education、即ち文部科学省の最近の政策について簡単に紹介させていただきます。実は、Ministry of Educationというのは正式な名称ではありません。正式名称は非常に長く、MEXT (訳注: Ministry of Education,

Culture, Sports, Science and Technology) といいます。私はこの名称を使いたくないので、Ministry of Education という英語表記を使用させていただきます。

【スライド 2】

この第 3 ラウンドのフォーラムの主要課題を取り上げる前に、日本における大学改革の取り組みの成果について、簡単に説明させていただきます。まず、特別な年である 1991 年について取り上げます。この年に、大学審議会、現在は中央教育審議会に統合されましたが、この審議会が非常に重要な報告書を発表しました。この報告書は、わが国のすべての大学が改革を実行する上で多大な影響をもたらしました。これまでの日本の大学の取り組みに対してはさまざまな見方があると思われませんが、私は、実施してきた改革として、次の 4 つの点が非常に重要であると思っています。

3 年前に、すべての国立大学と一部の公立大学が法人化されました。これは、わが国の高等教育部門の環境に大きな変化をもたらしました。さらに、学校法人制度が改正されました。この学校法人制度はわが国固有の伝統的な制度でしたが、この制度の改正により、日本における大学設立の際のある程度の柔軟性が導入されました。さらに大胆な変革は、次の点です。政府は、株式会社や企業、法人が大学を設立することを認める特別措置を導入しました。これにより、わが国の高等教育機関、とりわけ私学に大きな衝撃が走りました。しかし、私の間違いかもしれませんが、この特別措置に基づいて設立された大学があまりうまくいっていないように個人的には感じています。これらの大学は、国内のさまざまなセクターから批判を受け続けていますので、この問題については何か手を打つ必要があります。そして、3 番目の重要な変革として、第三者評価制度の導入が挙げられます。言うまでもなく、私の組織、大学評価・学位授与機構はわが国の評価機関のひとつであり、また、当機構だけが国立大学の教育及び研究に対する評価を行います。この評価は来年度から実施されますので、来年度、私たちは大変忙しくなります。4 番目の改革は、専門職大学院の設立です。以前からわが国には、特にビジネススクールの分野でいくつかの専門職大学院がありました。しかし、この大規模な改革の結果、国内に約 70 の法科大学院が誕生しました。こうした大学院間の競争は激しく、その結果はまだ見えていません。

【スライド 3】

3、4 年前のことだと思いますが、中央教育審議会は、わが国の大学改革に関する大変重要な答申を発表しました。この統計データをご覧ください。ご存知の方もおられるでしょうが、日本では、若年人口、すなわち若い世代が減少しています。この水平のラインがわが国の 18 歳人口を表していますが、2014 年に向けて着実に減少しているのがおわかりのことと思います。現在、18 歳人口は 140 万人をやや上回る程度ですが、2014 年には、約 120 万人まで減少する見込みです。このような状況が高等教育セクターに重大な影響をもたらすことは確実です。次に、赤のラインをご覧ください。これは、高等教育の志願者数を表しています。紺のラインは、全国の高等教育機関の定員数です。これは 2、3 年ほど前に行われた予測ですが、この予測によれば、2007 年には、志願者数が定員数と同数

になります。しかし、私が村田審議官に尋ねたところ、この予測は正しくなく、志願者数は増加したそうです。ですから、赤のラインと紺のラインとの間には、まだわずかな差があるということです。しかし、数年以内にこの開きはなくなり、高等教育機関の志願者数は定員数と同じになるでしょう。この現象が、日本の高等教育分野に大きな影響をもたらすことは明らかです。

【スライド4, 5】

この予測に注目した中央教育審議会（中教審）は、大変重要な答申を公表しました。わが国の歴史上初めて、各大学が異なる役割を担うべきであることを明確に指摘し、それがこの答申で明らかにされたのです。そして、この答申において中教審は大胆にも、大学の役割として次の7つのカテゴリーを定めました。第1の役割は、世界的な研究・教育を行うこと、第2は、高度な専門職業人を養成し、社会貢献や社会へのサービスを提供することです。これは私たちが日英の協力協定の枠組の中で重視し追求している役割です。また、この答申では、各大学は、どの役割でも自由に選択することができると言っています。小規模な大学はひとつの役割を追求し、東京大学や京都大学など大規模な大学は、複数の役割を担うことになるはずです。中教審は、それは大学が決めることであると述べています。また、中教審は、政府の役割についても言及しています。従来の政府の役割は、高等教育部門の計画策定と監督でした。この2つが政府の主要な任務でしたが、この答申は、政府がこうした任務から離れるべきであり、その代わりに政府は将来像を示し、教育の方針を確立すべきであると述べています。要するに、高等教育部門は大幅な転換の時期を迎えているということです。

【スライド6】

さて、高等教育機関の地域貢献という主要課題に戻りたいと思います。その前に、この点について簡単に触れておかなければなりません。わが国のすべての科学技術政策は、大規模で強い権限を持つ審議会である総合科学技術会議、略してCSTPが策定しています。CSTPは2001年にここに記載したように「知識と技術は、日本のさらなる発展の貴重な資源である。研究開発を基盤とした科学技術政策は、新たな知識を生み出し、経済の活性化の重要な鍵である」という基本的概念に基づいて設立されたものです。これが、わが国の科学技術政策の背景にある基本的概念です。

【スライド7】

CSTPの役割はここに示してあります。CSTPは非常に強い影響力を持つ組織です。内閣府は2つの大変重要な審議会を設立しましたが、CSTPがそのひとつです。CSTPは、総理大臣、関係閣僚、複数の有識者で構成され、総理大臣や関係閣僚のリーダーシップのもと、日本の科学技術の発展の基本となる重要政策を策定していますが、省庁間の垣根を超えた組織であるという点が非常に重要です。最初に策定された基本計画では、わが国の科学技術開発に総額17兆円が必要であるとされました。そして、第2期基本計画では24兆円、現在の第3期基本計画では25兆円が必要とされています。先ほども申し

ましたように、CSTPは2001年に設立されましたが、それ以前にこの基本計画は整備されています。しかし、CSTPが設立される以前は、各省がそれぞれ科学技術に関する計画を独自に作成していました。そのため、重複する政策が数多く存在し、実施上極めて非効率でした。そこで、政府が、科学技術政策に関する言わば管制塔の設立を決断したのであります。これがCSTPです。

【スライド8, 9】

さて、地域貢献についての話ですが、CSTPは、日本の地域経済を活性化させるための答申を行いました。というのも、英国の皆様もご存じのように、日本では、1980年代末に、いわゆるバブル経済が崩壊しました。それ以来、我が国では長年にわたって不況が続きました。特に各地の地域経済が低迷しました。そこで、CSTPは、地域経済の活性化の重要性を重視し、3つの点をあげました。まず、我が国に地域クラスターを形成する必要性、第2に、日本の都市部における産学官連携の推進の必要性、第3に、地域イノベーション・システムの確立と活力ある地域づくりの必要性です。CSTPがこの3点を提言し、この提言に基づいて、文部科学省は、大学を主役としてこれらの計画を実施するための補助金を準備しました。これは非常に重要なことです。同年度に、総額で1億ポンド近くが支出されました。そして、今年度は、昨年度をやや上回る予算が用意されております。

【スライド10】

ここで、2006年度までの成果について、少しお話したいと思います。地域の「知的クラスター」の形成に関連して、政府、つまり文部科学省は100億円を費やしました。その結果、全国の18の地域に知的クラスターを形成することができました。知的クラスターとは何でしょうか。CSTPの定義によれば、知的クラスターとは地域の技術革新システムのことであり、そこでは、公的研究機関が、地域内外の企業を巻き込んで、研究開発能力やその他の固有の機能を活用します。先ほど申し上げたように大学が主役ですので、公的研究機関には大学も含まれます。これが地域の知的クラスター形成の基本的な概念と現況です。

【スライド11】

その成果については、私たちは確かな手ごたえを得ています。第1に、産学官連携の効率的なシステムが確立されました。2002年度から2005年度までの間に、このプロジェクトには非常に多くの研究者が参加しました。その数は4,000名近くで、そのうち約1,500名が企業からの参加者でした。これは、すばらしい成果です。学者と企業の研究者がしっかりと手を結んだのです。また、多くの特許の申請も行われました。2,200件以上の特許申請が行われ、その多く、800件以上が事業化されています。そして、各地域に多数のベンチャー企業が誕生しました。また、3つ目の成果として、各地域固有のプログラムを開発することができました。これは重要な成果です。日本は英国と同様に非常に小さな国です。しかし、英国では、各地域にある程度の特性が確立されています。この点は日本にもあてはまります。地域ごとに異なる産業があり、その産業の振興のために異なるプログラムが

開発され、このような成果が得られたということです。

【スライド12】

このスライドは、北は北海道、仙台地方から南下して九州地方までの18の地域を示しています。皆様の中には、すでに北九州を訪問された方がおられますね。これらを合計すると、全部で18地域になりますが、これらが知的クラスターが形成された地域です。

【スライド13, 14】

第2のプロジェクトは、都市部における産学官連携の促進です。先に述べた知的クラスター形成プロジェクトは、どちらかというところと地方に限定されていますが、このプロジェクトは、都市部向けに開発されたものです。文部科学省はすでに40億円を費やし、31の地域の指定にこぎつけました。その目標はやはり、技術革新による各地域固有の新たな産業の立ち上げとその振興です。各地域固有という点が大変重要です。実際の構想は、地方自治体や経済産業省（METI、旧：通商産業省（MITI））の地方支・分局及び科学技術振興機構（JST）が実施する基礎的な研究と技術移転をコーディネートし、技術移転プラザとJSTサテライトを拠点として、各地域にイノベーションを創出することです。なお、JSTは以前、別の省に属していましたが、7年前に科学技術庁と文部省の統合により、現在は文部科学省の傘下にあります。文部科学省がこの構想に基づいて、技術移転プラザとJSTサテライトを新たに設置しました。このスライドの緑の丸印が技術移転プラザ、ピンクの丸印と黄色に近いやや明るい色の丸印がJSTサテライトの位置を表しています。これらのプラザとサテライトは互いに協力し合っています。

【スライド15, 16】

3つ目のプロジェクトが、地域イノベーション・システムの確立と活力ある地域づくりです。このプロジェクトに政府はすでに72億円を支出しています。このプロジェクトの背景は、CSTPの第3期基本計画に次のように説明されています。「地域における科学技術の振興は、地域イノベーション・システムの構築や活力ある地域づくりに貢献するものであり、ひいては、我が国全体の科学技術の高度化・多様化やイノベーション・システムの競争力を強化するものであるため、国としても積極的に推進する。また、地域住民の安全・安心で質の高い生活の実現や、創造的で魅力ある地域社会と文化の形成などにも寄与するものとして、広がりのある活動を振興する。」— 実は、この「安全・安心で質の高い生活」は、CSTPの第3期基本計画のスローガンのひとつとなっています。実際の目標は、産学官連携を推進するとともに、新たな産業の創出により地域経済の再活性化を図るため、各地域の大学のオリジナルの研究成果の創出を推進することです。これが第3のプロジェクトの目標です。

【スライド17】

ここまで、2006年度までの取り組みをお話させていただきましたが、今年度も、文部科学省は、知的クラスターに関する第1のプロジェクトに55億円、第2のプロジェクトである都市部の産学官連携の促進に45億円を準備し、すでに指定した31地域の強化を図

ります。そして、第3のプロジェクトである地域イノベーション・システムの構築や活力ある地域づくりには、94億円の予算を組んでいます。このように、予算額は昨年度からあまり増加していませんが、多少の増加はみられます。これは、あらゆる予算が減額されているわが国では非常にまれなことです。

【スライド18】

それでは最後のスライドです。これは興味深いスライドです。私は1週間前まで、このスライドの存在を知りませんでした。文科省からこのスライドを入手したのですが、とても興味深いスライドと言ってよいでしょう。この実際の数値は、私にはちょっと信じがたいところもありますが、説明させていただきます。タイトルは、ある地方における中規模国立大学の経済貢献となっています。これは山口県です。本州の西の端にあります。大きな県ではありません。山口大学という大学がこの県にあります。山口大学は中規模の大学ですが、医学部を持っています。文部科学省は、この大学の存在がもたらす地域経済への影響を算出しました。左側をご覧ください。申し上げたようにこの大学には医学部がありますので、地域の企業から医薬品やその他の機器を購入します。そのために大学側は、67億円を支出しています。商業も同様です。大学には職員や学生がいますので、彼らは地域のさまざまな商品を購入します。その結果、115億円の経済効果がもたらされています。また、交通産業にも影響をもたらしています。大学の職員や学生は地域の交通機関を利用しますので、それが44億円の経済効果となって現れています。これらを合計すると、実に667億円という莫大な額になります。したがって、もし山口大学がこの地域からなくなったら、これだけの経済効果が失われることとなります。私にはちょっと信じがたい数値ですが、これが事実なのでしょう。財務省は、すべての国立大学の予算を削減しようと懸命になっています。文部科学省はこれに抵抗しています。このデータは、ひとつの地域にひとつの大学が存在する重要性を示す非常に有力な証拠であるかもしれません。たとえ中小規模であっても、ひとつの大学の存在がどれほど重要であるかを、私たちは理解しなければなりません。

これで、私の発表は終わりです。ご清聴ありがとうございました。

司会（加藤）

どうもありがとうございました。

基調講演 2 (英国)

「高等教育とイングランド地方」

デイヴィッド・イーストウッド (イングランド高等教育財政カウンシル理事長)

司会 (加藤)

次に基調講演を頂きますのは、イングランド高等教育財政カウンシルの理事長でありますデイヴィッド・イーストウッド様でございます。演題は「高等教育とイングランド地方」でございます。イーストウッド様は1980年にオックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジをご卒業なされ、英国王立歴史学協会を始め、多数の機関において要職を務められました。2002年よりイーストアングリア大学の学長を4年間務められた後、2006年9月に現職であるイングランド高等教育財政カウンシルの理事長にご就任されました。また、英国高等教育の発展に寄与された功績が称されまして、出身校でありますオックスフォード大学セント・ピーターズ・カレッジを始め、複数の大学より、名誉フェローに任命されると共に、名誉博士号を授与されています。それでは、イーストウッド様、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

デイヴィッド・イーストウッド イングランド高等教育財政カウンシル理事長

ありがとうございます。皆様、今日はこのフォーラムによろこそおいでくださいました。最初に、日本の関係者の皆さまの寛大なホスピタリティとこのプログラムへの惜しみないご協力に対して、御礼を申し上げます。私たち英国の代表団は、日本での滞在から多くを学んでいます。

【スライド1】

今から30分間で、まず、イングランドの高等教育の現状と意義、イングランドにおける高等教育部門について、概要を説明し、次に、イングランド高等教育財政カウンシル (HEFCE) の役割について簡単に紹介させていただきます。これは、日本のシステムとはかなり異なっているためです。それから地域アジェンダを取り上げ、1997年以降のイングランドの地域政策について手短かにコメントします。最後に、大学と高等教育財政カウンシルがイングランドにおける地域の優先課題に対応してきた方法を、いくつかの事例をもとに紹介させていただきます。

【スライド2, 3】

過去15年間を振り返ると、イングランドにおける高等教育部門の変貌ぶりは明らかです。多くの重要な発展がみられました。このスライドでは、こうした重要な発展の一部が列記されています。ここで資金調達についてお話するにあたって重要なのは、1997年にロ

ン・デアリング卿がまとめた報告です。この報告は、高等教育の資金調達に関するものですが、高等教育部門の形態についても取り上げています。そして、サー・デイヴィッド・ワトソン教授は、その委員会の有力メンバーでした。1997年以降のイングランドの高等教育で起こったことの多くは、このデアリング報告に対する対応や提言の実行にあたるものでした。しかし、2003年に労働党政府が新たに白書を発表し、イングランドにおける高等教育の資金調達に関する新たな妥協案と、イングランドで「トップアップ料」として知られるようになった授業料制度の導入をもたらしました。トップアップ料とは、大学がイングランド高等教育財政カウンスル（HEFCE）から受け取る高等教育の公的資金以外の、学生が支払う3,000ポンドを上限とする授業料です。このトップアップ料と2004年の高等教育法に関する議論は、激しいものとなりました。当時、下院で過半数の170議席を占めていた与党は、あと5票で敗れるところでした。これは、ブレア政権を根底から揺るがした論議でした。そして、私たちに2つの非常に重要な点を教えてくれました。ひとつは、大衆化された高等教育システムでは、高等教育が激しい政治的な議論的になり得るという点です。そして、もうひとつは、高等教育に関する現在の資金調達方法の選択肢自体が、政治的、社会的に非常に異論が多い、という点です。

私たちは現在、2004年の高等教育法にもとづいて活動しておりますが、新しい授業料制度は2006年に導入されました。この制度はうまく稼働していると言ってよいでしょう。今年度は、まもなく英国首相となるゴードン・ブラウン財務大臣が指示した重要な報告が新たに発表されました。それは「リーチ・レポート」というもので、英国経済のスキルとスキルの需要に注目したものでした。この報告の結論は、英国が世界と競争し続けるためには、知識経済や国民のスキルにさらに投資する必要がある、というものでした。しかし、労働市場の大部分の人々、具体的には2020年の労働市場の人々の70%が、高等教育を終了していることになるだろう、とも述べています。このことは、国家にも地域にも新たな課題をもたらしています。それは、大学や高等教育機関が、すでに労働者となっている人々のスキルをどのように向上させるか、ということです。この問題については、後ほど少し触れるつもりです。こうしたすべての問題、特に資金調達については、2009年に再度見直しが行われる予定です。したがって、2009年に高等教育の資金調達システムがさらに変化することになるでしょう。

【スライド4】

このグラフは、高等教育を受けている国民の数を表しており、日本の皆様の経験をそのまま映し出しています。1960年には、18～19歳人口のわずか6%が大学に進学し、高等教育はエリートのための制度でした。先をご覧ください。計算基準が少し変更になり、高等教育を受けている18～30歳人口の比率が示されています。しかし、おわかりのように、2005年度までに、43%が高等教育を受けています。このように、英国では、高等教育がエリート制度とみなされるのが一般的であった世代から、高等教育の大衆化の世代に移行しました。このプロセスは大部分が困難であり、皆様が現在経験しておられること

を私たちが経験したのです。それは、高等教育への公的資金援助の減少です。

【スライド5】

これは大変わかりにくいグラフですが、できる限りシンプルにご説明します。さきほど1997年のデアリング報告について触れましたが、グラフのここが、デアリング・ポイントです。デアリング報告以前には、学生のための資金援助総額が減少しているのがおわかりになると思います。これが、大学側が学生ひとりにつき受け取る補助金で、ほぼ半額にまで落ち込みました。同時期に、高等教育を受ける学生数は増加しており、大学側が大変な苦境に陥っていたことがわかります。デアリング報告は、大学がこの移行プロセスを経て、より効率的、効果的になり、柔軟性が向上したものの、慢性的な資金不足の状態に陥っている、と結論づけました。デアリングは多くの提言を行い、それらは現在、立法化されています。彼はコア・ファンドの増加を提案し、実現に至りました。それがこの一番下のラインです。また、トップアップ料の導入も提言しました。それはこのラインです。さらに、資本補助を大学に支払うことを提言しました。これらをすべて合計すると、この青いラインになります。1998年以降、イングランドの大学はこのような経験をしてきたのです。ご覧のように、資金の減少は持ち直して上昇曲線を描き、大学が学生のために得る資金と大学の学生数との間の差はやや縮小しつつあります。このように、官民双方による資金抛出の結果、大学は、資金状況が困窮していた時期から回復の時期へと移行しました。しかし、おわかりのように、大学は、実質的にはまだ1990年代当初のような余裕はありません。

【スライド6】

英国では、高等教育の需要が急激に伸びています。2006年のわずかな落ち込みは新しい授業料体制導入の影響ですから、無視されて結構です。高等教育の志願者が着実に増加していることがわかります。私たちとしては、英国における高等教育の需要を完全に満たす水準には、まだ到達していないと考えています。約50%、つまり日本の現在の進学率にわが国が達した時、おそらく、この水準に到達したことになるのでしょう。

【スライド7】

過去10年間にわたり、ブレア政権は、大学の研究部門、科学部門への投資に積極的に取り組んできました。この図表は、それを具体的に表したものです。英国の大学における研究資金には3つの構成要素があります。私の組織であるHEFCEからの資金、これが一番下に示されています。研究審議会からの研究資金が真ん中、そして、チャリティ団体や企業からの民間資金や寄付金です。ご覧のように、高等教育の研究部門に対する出資は着実に増加してきました。したがって、私が皆様にご理解いただきたいのは、高等教育部門は、1990年代後半までは大変切迫した状況であったものの、この10年間は政府から多大な投資を受けてきたという現状です。しかし、高等教育へのこうした投資の見返りとして、政府は、高等教育がもたらす成果に高い期待を寄せるようになりました。

【スライド8】

このスライドは、イングランドの現状の概要を表しています。現在は、高等教育に対す

る官民の資金援助はバランスがとれています。2006 年度から、授業料の設定自由化が始まりました。HEFCEは、高等教育の財政面の持続可能性を確立することに力を入れています。現在は、働く人々が身に付けているスキルの数や水準を引き上げることを目指しています。私たちがサード・ストリーム活動と呼ぶ活動は、大幅な広がりを見せました。この点については後で取り上げますが、基本的には企業とコミュニティの相互作用のことで

【スライド9】

次の10年間に目を向けると、近い将来に新たな課題が待ち受けており、それは、皆様にも大変なじみ深い課題です。英国の人口構成は変化しつつあります。過去20年間、イングランドの18～19歳の人口は増加し続けました。しかし、2010 年度にはこの動向は衰退する見込みで、その後の状況は皆様をご存じのとおりです。これは18歳人口のグラフです。大幅な減少がおわかりでしょう。このグラフの赤のラインは、実は社会経済的に上流にある集団で、この集団での減少は比較的ゆるやかです。これは、高等教育の社会的構成において重要な点です。しかし、今後10年間、英国は18歳人口の減少に直面します。これは高等教育の課題であり、また、経済にとっての課題でもあります。と申しますのも、高度なスキルを持つ新卒者の数が減少し始めるということは、既存の労働力のスキルの向上がいっそう重要となることを意味するからです。以上で、皆様に全体的な状況をおわかりいただけたことと思います。

【スライド10】

私の所属機関、HEFCEは、重要な資金交付機関としての役割を担っています。のちほど、私の資金交付の業務について少しお話します。しかし、英国のすべての大学は独立組織であり、他の財源から資金を調達する自由があり、実際にそれを奨励されています。私たちの機関は、大学にブロック・グラント（一括補助金）を支給します。また、具体的に用途を限定した資金も提供します。また、この部門の財政面の健全さに対する責任を負い、この部門を監督します。日本では文部科学省が担うような役割の多くを、英国では、財政カウンスルが高等教育機関と政府との中間に位置する組織として担当しています。このような組織は、アームスレングス・ボディまたは緩衝機関と呼ばれています。私たちは両者の間に立って、高等教育のための資金拠出を政府に要請し、政府補助金を高等教育機関に配分します。高等教育機関と政府との中間のポジションは、時には非常に創造的で、時には非常に厄介なものです。

【スライド11, 12】

大学がどのように収入を得ているのかを簡単に見てみましょう。詳しくは触れませんが、大学の公的機関からの収入と民間からの収入に大別してみました。おおまかに言えば、イングランドでは、大学の収入の60%が公的財源から、40%が民間の財源から調達されています。大学の収入において単一で最大規模の要素はHEFCEからの資金です。

【スライド13】

それでは、HEFCEの補助金の内訳はどうなっているのでしょうか。これは、来年度の補助金で、その大部分はブロック・グラントとして配分されています。これは、計算式を用いて決定されます。ご覧のように、45億ポンドを教育に、15億ポンドを研究に配分します。この割合は、HEFCEが行う研究評価によって決定されます。さらに、約7億3,800万ポンドを基礎的資金に、2,500万ポンドを高額な科学プロジェクトに配分します。そして、4億4,900万ポンドを特定用途の資金に配分します。この特定用途の資金配分によって、HEFCEは、地域の取組みや地域アジェンダに対し支援しているという点を記憶にとどめておいてください。昨夜、私は実際に基礎的資金についての質問を受けました。ご覧のように、HEFCEは大学の基礎的資金に、7億3,800万ポンドというかなりの額を配分しています。しかし、大学側は、基礎的資金に用いるため、準備金を積み立てるために借入れを行ったり教育資金や研究資金を充当したりすることもできますし、HEFCEも大学側のこうした行動を想定しています。したがって、大学の基礎的資金の調達に関心をお持ちの場合、その額だけでなく、大学が主要な教育・研究資金を運用する方法についても、注目していただきたいのです。

【スライド14】

おそらく、どのような分析方法を用いても、英国の高等教育制度は高い成果を上げているという結果が得られるはずですが、私たちの投資はOECDのGDP平均を下回っていますが、研究成果の面では、世界の人口の1%で世界の研究の5%を行い、世界のもっとも信頼されている論文の12%、最新のデータでは13%を発表しています。また、英国は米国に次いで世界で2番目に多くの外国人留学生を受け入れ、ご覧のように12億ポンドを得ています。これは、高等教育の収入のなかで非常に重要な部分となっています。さらに、大学がもたらす経済的影響を英国大学協会が算出したところ、英国の大学への公的投資の総額は150億ポンドであるのに対して、GDPへの影響は450億ポンドでした。高等教育は、重要な産業部門であり、経済成長の主要な推進力なのです。

【スライド15, 16】

時間の都合でスライド15は飛ばして、次に、地域アジェンダに進みます。この地図には、イングランドの地域が記載されているだけです。今回の協力プログラムに参加した2つの地域は、イングランド東部と北東部です。ケース・スタディとして、イングランド東部の事例2件と、北東部の事例1件についてお話します。それから、その他の事例2件もご紹介します。ひとつはテムズ・ゲートウェイ、これはテムズ川がロンドンから北と南に流れ出す地域で、困窮している地域です。また、新たに統合したマンチェスター大学についてもお話したいと思います。

【スライド17, 18】

まず、イングランド地域の政策についてお話します。1997年、ブレア政権の発足以来、国の中枢であるロンドンのホワイトホールから、イングランドの各地域と、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドへ、権限を委譲する綿密な政策が策定されました。そし

て、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドには、現在、議会があり、独立した政府があります。彼らは高等教育に関して独立した責任を負っています。イングランドでは、各地域に地域開発公社（RDA）が設立されました。RDAは、経済開発の推進、経済の再生、ビジネスの振興、雇用促進、持続可能な開発への貢献を任せられました。ご覧のように、その目標は、2008年までに、イングランドの各地域の経済活動に持続可能な向上をもたらすことでした。

【スライド19～21】

日本と同様に、イングランドでも地域格差は大きく、高等教育の政策を理解していただくには、まずこの点を知っていただく必要があります。人口データを見ると、かなりのばらつきがあることがわかります。人口は、国の南東部とロンドンに集中しています。このように、人口はロンドンと南東部に偏る傾向があります。しかし、地域開発資金の配分はまったく異なっています。これは、RDAの予算をひとりあたりの額で算出したものです。利用可能な財源の点からみると、もっとも多くの資金を得ているのは北東部、もっとも貧しい地域です。しかし、深刻な経済問題や不況を抱えている地区があるヨークシャーや北西部などの地域も、高額な資金配分を得ています。このように、RDAを通じた財源は、経済的な優先度が高い地域に集中しています。地域開発資金と地域の経済活動を比較すると、RDAの補助金をもっとも少ないのは経済をもっとも好調な地域、つまり南東部とロンドンであることがわかります。このように、地域政策では、経済活動が不振である一部の地域をレベルアップし、もっとも好調な地域の水準に近づけようと図っています。

【スライド22, 23】

それでは、このように地域開発に力を入れた政府の政策に対して、高等教育部門はどのように反応したのでしょうか。まず申し上げておきたいのは、英国における学生の分布は非常に不均一で、イングランドの高等教育はロンドンに集中している、という点です。そして、ロンドンと南東部、東部を合計すると、国の南東の隅にイングランドの学生数の半分近くが集まっていることとなります。サー・デイヴィッド・ワトソン教授は、この点について非常に興味深い研究をなさっておられます。これが、問題点のひとつです。すなわち、高いスキルを備えた学生たちが、国内でもっとも経済が好調な地域に集中していることです。そこで、北東部、ヨークシャー、北西部などの地域で優先すべき課題は、より多くの若い世代が高等教育を受けられるように奨励し、その後、彼らをその地域にとどまらせることです。私たちは、その支援のためにいくつかの取組みを行ってきました。

【スライド24】

ご覧のように、これは学位レベルの資格を有する人口の割合です。国民の中で最高水準の人々は、やはりロンドンや南部に集まっています。そして、もっとも経済が停滞している地域、特に北東部では、労働人口における学位レベルの人々が占める割合は最少です。したがって、経済状況を改善するためには、高等教育や高いスキルの人材養成さえ行えば十分というものではないかもしれませんが、地域の経済状況と高等教育の影響力との間に

は密接な関係があることが、おわかりいただけると思います。

【スライド25】

それでは、HEFCEは何を行っているのでしょうか。先に取り上げた私の所属する財政カウンスルは、イングランド高等教育財政における単独で最大の機関として、どのような任務を負っているのでしょうか。まず、イングランドのすべての大学が地元、地域、国家および世界に対して、ある程度異なる水準の役割を負っていることを、HEFCEは認識しています。すべての大学は、地元や地域に対して影響力を持っています。すべての大学は、何らかの国際的な役割があります。したがって、大学には多様な課題があることをHEFCEは認識しています。しかしながら、私たちの組織は国の補助金配分機関ですから、教育に45億ポンド、研究に15億ポンド、資本投入として7億5,000万ポンドから成るコア・ファンドは、全国に配分されます。配分にあたっては、政府の地域政策や地域の優先順位は考慮されません。しかし、申し上げたように、HEFCEは、大学には地元や地域における役割があることを認識していますので、大学がそれぞれの役割を十分に果たすことを可能にするため、また、他の資金交付団体、特にRDAと協力するため、一部の資金をいわゆる戦略的開発資金として留保しています。したがって、HEFCEは補助金の大半を全国的に配分しますが、自由裁量で配分できる資金もあり、これらを特に地域での取組みを支援するために充当しています。

【スライド26】

最後に、地域での課題に対処するための、大学と、HEFCEやRDA、その他の資金交付団体との連携についていくつかの事例を紹介させていただきたいと思います。

最初の事例は、イングランド東部のサフォーク州というところです。サフォーク州は珍しい州で、現在のところ、州の大学がありません。また、高等教育への進学率が非常に低い州でもあります。付近には2つの大学があります。ひとつは、ノリッジにあるイーストアングリア大学で、私はかつてこの大学で学長を務めました。そして、サフォークの南のコールチェスターにあるエセックス大学です。そして、この2つの大学が、イングランド東部RDA、サフォーク州議会、州当局、市議会、地方自治体と協力して、州都であるイプスウィッチに集結したのです。私たちは協力して資金をひとつにまとめ、イプスウィッチに大学キャンパスを、州内のその他の場所に複数のサテライトキャンパスを開設することができました。

【スライド27】

これが、イプスウィッチのウォーターフロントの風景です。近代的ですばらしい建物です。しかし、私たちの取組みについてお話ししなければなりませんので、次のスライドに進みます。

【スライド28】

このプロジェクトは3期にわたり、約2億ポンドを要する見込みでした。そこで、HEFCEから呼び水として1,500万ポンドを拠出しました。さらに、RDAが約1,800万ポ

ンドを負担しました。これは、プロジェクト向けにRDAが拠出した最高額となり、RDAは、高等教育プロジェクトに最大の投資をしたこととなります。さらに、州議会が約2,200万ポンド、市議会が約800万ポンドを提供しました。こうして、私たちは協力して、このプロジェクトの第1期におよそ7,500万ポンドを、徐々に集めることができました。これは、2つの大学、イーストアングリア大学とエセックス大学のユニークな協力関係となるでしょう。この教育機関を卒業した学生は、この2つの大学の共同学位を得ることができます。そして、この大学の運営は、合弁会社、つまり2つの大学が設立した民間会社を介して行われます。ご覧のように、この結果、サフォーク州の学生数は、8年間で2倍以上になる見込みです。これは、比較的貧しい地域が抱える問題や高等教育進学率の低さの問題に対処するために、新しい大学を開設した協力事業の一例です。

【スライド29】

2番目の事例は、さきほど触れたテムズ・ゲートウェイです。テムズ川がロンドンから東に流れ出すエリアで、テムズ・ゲートウェイは、その南北に広がっています。ここはロンドンに非常に近いにも関わらず、景気が著しく低迷しており、政府の開発計画の対象となってきた地域です。また、2012年に英国で開催されるオリンピック大会によって、利益が期待される地域でもあります。高等教育部門としては、新たな高等教育の機会や、この地域全体における高等教育の新しい拠点の創出に取り組んできました。その結果、ケント大学とグリニッジ大学が、共にメドウウェイに進出しました。ロンドン大学の中心的な存在であるパークベック・カレッジも、ロンドン東部に進出しました。エセックス大学も、サウスエンドに新キャンパスを建設しました。このように、新しい高等教育の拠点を築くために多くの大学が協力しています。また、私たちは「生涯学習ネットワーク」と呼ばれる仕組みも整備しました。これは、高等教育を受けたことがない人々が高等教育への進学を可能にすることを目的とした、高等教育機関と成人教育機関との連携です。最後に、私たちは、このテムズ・ゲートウェイ地域における「知識交換センター」の整備に取り組みました。このセンターは、企業が大学や大学内の技能にアクセスする際の円滑な方法を提供します。このように、この地域を再生しようとする政府の挑戦に対応するために多数の大学が参加し、新しい方法や新しい協力体制を導入しています。

【スライド30】

3番目のケース・スタディは、北東部が舞台です。申し上げたように、北東部は、全般的にみるとイングランドではもっとも貧しい地域で、高等教育への進学も低調です。ここでの取り組みとしては、テムズ・ゲートウェイと同様の方法で生涯学習ネットワークを活用しましたが、この北東部では、非常に興味深い発展がみられました。この地域は、雇用者主導型技能開発の試験地域のひとつです。私たちは、北東部の大企業や中小企業が必要とする技能を、もっと明確に把握しようとしています。そして、こうした企業と大学との結びつきの強化を図っています。ここで誕生したのが、技能の橋渡し役という新たなコンセプトです。企業が求めるニーズを理解するために企業に出向いて働いた人々が、大学に

そのニーズを持ち帰ります。そして、大学は、産業界が求めるニーズに対応する既存のプログラムを提供したり、必要に応じて新たなプログラムを開発したりすることができます。これは、大学と企業との間により柔軟で効果的な連携を確立するための、試験的プロジェクトなのです。

【スライド31～34】

さて、次は北西部です。2004年当時、マンチェスター市に新しい大規模な大学を設立しようという、大きなプロジェクトがありました。マンチェスターには、同市最古の大学であるビクトリア大学やマンチェスター工科大学をはじめとする、多くの大学がありました。この2つの大学は、キャンパスが隣接していました。そこで、この2つの教育機関を統合し、マンチェスターに新しい大規模な大学を開発しようという案が浮上していました。そこで、この2つの大学の統合を推進するために、HEFCE、政府、RDAが資金を提供しました。その結果、大規模な大学が新たに誕生しました。学生数のグラフをご覧ください。これが統合された大学の学生数です。マンチェスター大学の志願者数と学生数は、国内のどの大学よりも多くなっています。こうして、マンチェスター大学はイングランド最大の大学となりました。統合されたマンチェスター大学の研究者数は、現在では、オックスフォード大学やケンブリッジ大学、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジと肩を並べています。また、マンチェスター大学の研究収入は、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ、ロンドン大学インペリアル・カレッジなど、指折りの研究機関の水準には到達していませんが、年々追いついていきます。こうして、ロンドン、オックスフォード、ケンブリッジの黄金の三角地帯の外部に、大規模な研究型大学が誕生したのです。マンチェスターでこの取組みが実現したのは、両大学、RDA、HEFCEとの間で、マンチェスター市に新たな優れた大学を開発することが地域の優先課題である、という合意があったからです。私たちは、3、4年でこの取組みを実現することができました。

【スライド35】

これで、地域アジェンダに対してHEFCEと大学の双方が対応してきた経緯を、ある程度おわかりいただけたかと思います。こうした話は数多く、このような協力関係や新たなイニシアティブの事例は、イングランドのどの地域でも見受けられ、その多くに私の同僚たちが関わっています。私は、現在のイングランドは、大学と地域との関係の転換期にあると考えています。大学は、以前よりも地域アジェンダを真剣に受け止めるようになっています。もし私が10年前にこのスピーチを行っていたら、私は、大学の優先課題は地域の経済的課題に対応することである、と申し上げていたでしょう。今では、イングランドでの位置づけは違います。実際に地域や地区の経済的課題に率先して取り組む大学は、珍しくなくなりました。大学と密接に協力しなければ、地域や地区の経済の繁栄は得られず、技能の問題にも対応することができません。これは今では、従来もそうでしたが、イングランドにおける政策の原理ともいえるでしょう。今後10年間に、大学がイノベーション

の世紀における都市や地域の灯台となり、大学と地域の協力がさらに緊密になることを期待しています。ご清聴ありがとうございました。

司会（加藤）

イーストウッド様、どうもありがとうございました。

ここで一旦、休憩を取らせて頂きたいと思います。2階の羽衣の間にコーヒーを用意してございますので、おくつろぎ頂ければと思います。

なお、次のプログラムでございますが、質疑応答の開始時間は11時45分からとなっておりますので、それまでにお席にお戻り頂きます様、お願い申し上げます。

なお、お席を離れる場合には、同時通訳のレシーバーですが、お席に置いておいてお席をお離れ頂きます様、お願い申し上げます。それでは、只今から休憩とさせていただきます。

質疑応答・基調講演総括

《モデレータ》

大崎 仁（人間文化研究機構理事）

ウェンディー・パーセル（ハートフォードシャー大学副学長）

司会（加藤）

それでは、お時間となりましたので、只今より再開をさせて頂きたいと思います。ここからはお二人の方々にモデレータとして加わって頂きまして、先ほどのお二人のご講演に対する質疑応答、及びモデレータ二人により基調講演の総括をさせて頂きたいと思っております。

ここで、モデレータのご紹介をさせて頂きたいと思います。

お一人目は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構理事の大崎 仁様でございます。大崎様は、京都大学において教育博士号を修められました。文化庁長官を始め、東京国立近代美術館長、日本学術振興会理事長などを歴任され、2004年に、現職である人間文化研究機構理事にご就任されました。

次に、お二人目のモデレータをご紹介させて頂きます。

ハートフォードシャー大学の学長でいらっしゃいますウェンディー・パーセル様でございます。パーセル様はウェスト・イングランド大学の副学長及び応用科学部の学部長を務められた後、2005年10月に現職に就任されました。また、英国の高等教育地域開発公社を始め、多数の機関で要職を務められておられます。多彩なご経歴をお持ちということでございます。

それでは、早速、モデレータのお二人にマイクをお渡しすることと致します。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

大崎 仁 人間文化研究機構理事

ご紹介頂きました大崎でございます。パーセル教授と一緒にこのセッションの進行役を務めさせて頂きます。

始めに、木村先生、イーストウッド教授の素晴らしいスピーチに感謝を申し上げたいと思います。

最初に、木村先生のスピーチに対する質問あるいはコメントをフロアから頂きたいと思っております。その後で、パーセル先生にチェアをお願いしまして、イーストウッド先生に対する質問なりコメントを頂ければと思いますので、宜しくお願い致します。

では、ディスカッションに入ります。木村先生へのご質問やご意見はありませんか。は

い、どうぞ。お名前をお願いします。

ヤーナ・プーカ OECDアナリスト

ありがとうございます。ヤーナ・プーカです。OECDから来ました。木村先生の素晴らしいプレゼンテーションに感謝します。日本政府の各省間の協力関係について、質問させていただきます。日本では、文部科学省が管理している知的クラスターあるいは知識クラスター以外に、産業クラスター計画も進行中です。この2つの計画は、どのように連携しているのでしょうか。

大崎

木村先生、お願いします。

木村 孟 大学評価・学位授与機構長

ご質問の内容がよくわからないのですが、2つのプロジェクトの違いについてお尋ねでしょうか。私は事例として3つをご紹介したのですが。

プーカ

その通りです。先生が紹介された事例はすべて文部科学省が担当したと理解していいのでしょうか。

木村

ひとつを除いてはそうです。スライドでお見せしたように、3つ目のプロジェクトは、文部科学省と経済産業省（旧通商産業省）による共同の取組みの成果です。プロジェクトはどれも、いわば省庁を超えた立場にあるCSTPのコンセプトに基づいています。そして、はじめの2つのプロジェクトは、文部科学省が担当したのですが、3つ目のプロジェクトは、文科省と経済産業省の共同プロジェクトです。これによろしいでしょうか。

プーカ

ありがとうございました。

大崎

ほかにご質問はありますか。はい、どうぞ。

グレアム・ヘンダーソン ティーサイド大学長

こんにちは。ヘンダーソンと申します。ティーサイド大学の学長です。木村先生は、スライドのひとつで、日本の若年人口と大学志願者数が減少している現状と、それが日本の

大学入学者数にどのように結びついているかを、ご説明されました。そこで、お尋ねしますが、知識経済への移行が進み、ハイテク産業で働く人々が増加する中、今後、若年者のさらに多くが高いスキルを身につける必要はあるのかどうか、人口が減少した場合、大学進学率の上昇を図る必要はないのか、その点に関するお考えをお聞かせください。

木村

はい、実際にそうした現象は起きています。お見せしたスライドの3枚目ですが、ご説明申し上げたように、これは2、3年前に発表された予測です。この予測によれば、2007年に高等教育の志願者数が定員数と同じになると推定されていました。しかし、現実には、講演の中でも申し上げましたように志願者数が増加したため、まだある程度の開きがあります。したがって、わが国では高等教育進学率はすでに高いのですが、最近では、さらに多くの若者が高等教育への進学を希望しています。しかし、当然ながらこれには限界があります。わが国の高等教育進学率は、すでに50%を上回っていますので、この進学率がどこまで上昇するか予測がつきません。これは非常にお答えしにくい質問なのです。これで、よろしいでしょうか。

大崎

はい、どうぞ。

サル・ブリントン イングランド東部大学協会事務局長

ありがとうございます。イングランド東部大学協会のブリントンです。私は、都市部における産学官連携促進について非常に興味があります。各地域の新たな固有の産業に関するプロジェクトがどのように決定されるのか、どのようなプロセスを経て決定されるのかを、お伺いしたいと思います。木村先生の13番目のスライドです。

木村

ご質問ありがとうございます。実際には、このプロジェクトは、文科省とMETI、つまり経済産業省の共同の取組みです。文部科学省は、各地域の固有の産業についてはあまり詳しくありません。こうした点については、経済産業省が詳しいのです。この共同の取組みの結果、地域産業の振興を強化すべき地域を2つの省で決定します。わが国では、このように取組みを進めてきました。これは2つの省の共同の取組みです。よろしいでしょうか。

大崎

その他にご質問はありませんか。デイヴィッド先生、なにかご意見はありませんか。

サー・デイヴィッド・ワトソン ロンドン大学教育研究所教授

教育研究所のサー・デイヴィッド・ワトソンです。木村先生にぜひお尋ねしたいことがあります。この政策の推進において、日本国内の知的クラスターや産業クラスターを支援できるインフラがまだ整備されていない地域に対する懸念はないのでしょうか。言い換えれば、たとえばイーストウッド先生が挙げられたサフォーク州の事例のように、高等教育機関やコミュニティと企業の連携を日本国内の新たな地域に移動させるという施策はあるのでしょうか。

木村

スライドの14番をご覧ください。日本では、2006年度までに18地域に知的クラスターが整備されました。私の予想では、今年度中に政府がこの地域の数を増やすということはないと思います。しかし、将来的に、政府が知的クラスターを形成しようとする地域がある程度増加することは確実です。もちろん、それは評価結果に左右されます。現在、政府はこれらのプロジェクトそれぞれについて、その成果を評価する作業を進めています。もし高い評価が得られたら、政府は、知的クラスターを形成する地域を増やすために、もっと多くの資金を拠出することは間違いないでしょう。

大崎

時間の関係で、これが木村先生への最後の質問になります。どうぞ。

アリソン・ウェブスター イングランド東部地域開発公社 スキル・地域担当ディレクター

ありがとうございます。東部地域開発公社のアリソン・ウェブスターと申します。最後の2つの質問に関連して、この計画において中央政府が地域政府とどのような連携を望んでいるのかを、お尋ねしたいのです。と申しますのも、英国では、その競争力の観点から、地域の積極的な参加が、実際に大きな成功を収める上で非常に有効であることが明らかになっているからです。日本では、政府が地域に働きかけるだけでなく、地域が政府と連携するために、将来的に地域とより緊密に協力する計画はありますか。

木村

これらの3つのプロジェクトにおいては、中央政府と地方自治体が緊密に連携しています。英国の事情についてはよく存じませんが、わが国では、たとえば、財務省は全国に財務局を置き、担当地域を管轄しています。これらの地域財務局は、各地域の財務状況を監督しています。さらに、経済産業省、つまり旧通商産業省も、地域経済産業局を設置しています。これらは、地域産業の状況を注意深く見守っています。したがって、こうした意味で、わが国の中央政府と地方との協力関係は良好に保たれているといえます。英国では、このような体制は確立していないように思います。財務省の地域財務局や経済産業省の地

域経済産業局は、全国に設置されています。よろしいでしょうか。

ウェンディー・パーセル ハートフォードシャー大学副学長

どうもありがとうございました。共同司会者の大崎先生、ありがとうございました。では、デイヴィッド・イーストウッド先生へのご質問に移りたいと思います。

質問者 1

英国における医学教育へのHEFCEの貢献についてお尋ねします。私どもの医学教育振興財団は、英国医学校長協議会（CHMS）と2度にわたって合同会議を開催しました。最初は2002年にロンドンのディッチリーパークで、2005年の会議はこの東京で、ブリティッシュ・カウンシルのご支援のもとで開催されました。私は、医学教育と健康への貢献は英国の課題であり、また、きわめて重要な地域の問題であると理解しています。この2度の会議の際には、私は、こうした問題へのHEFCEの貢献に気づいていませんでした。医事委員会やCHMSのメンバーは、その資金調達においてHEFCEが果たしているこのような重要な役割には、言及されませんでした。その時、私は、英国が2つの非常にすばらしい改革を行ったことを知りました。ひとつは医学生の定員を、2、3年かけて2,000名増加したことです。これは驚くべき改革です。もうひとつは、ペニンシュラ大学など新たな医学校の設立です。おそらく、これは私の推測ですが、HEFCEが非常に重要な支援を提供されたのでしょうが、私は存じませんでした。もっと素晴らしいニュースをお聞かせくださいますか。

デイヴィッド・イーストウッド イングランド高等教育財政カウンシル理事長

どうもありがとうございます。おっしゃるとおり、イングランドでは2000年以降、医学教育の大規模な拡大が行われ、中心となる2つの事業が実施されました。ひとつは、既存の医学校の拡大、もうひとつは今おっしゃったとおり、新たな医学校の開設です。新しい医学校として、ブライトン大学とサセックス大学が共同でブライトンに、ヨーク大学とハル大学が共同でヨークシャーに、エクセター大学とプリマス大学が共同でペニンシュラに、ウォリック大学とレスター大学が共同でウォリックに、イーストアングリア大学が単独でイーストアングリアに、それぞれ設立されました。これはきわめて興味深い開発事業でした。医学校新設の背後には、医学教育の機会が不十分な地域が存在するという認識があったからです。したがって、医学教育の適正な配分を行うための思い切った試みだったのです。言い忘れましたが、スタフォードシャーのストークに近いキールにも、現在、新しい医学校があります。このように、地域への配分が重視されました。そして、これらの医学校の新設のための資金は、HEFCEから拠出されました。HEFCEは、こうした医学校の建設に開発補助金と施設整備補助金を提供しています。ご質問に別の方向からお答えするとすれば、HEFCEは、医学および歯学教育の資金を担当していますが、その

他の医療従事者、看護師、助産師、理学療法士、作業療法士などのための資金は、現在は地域組織である、戦略保健局が責任を負っています。この組織は、こうした医療従事者の養成のために大学と個別に契約を結びます。こうした場合、地域アジェンダが特に重要です。というのも、移動する医師向けの全国規模のマーケットのようなものはありますが、看護師、助産師、作業療法士などの場合、自分が訓練を受けた地域のごく近くで働く傾向があるからです。このように、その他の医療従事者の養成機関の配置と、こうした養成の契約における大学と国民医療サービス（NHS）との連携は、とても重要になっています。HEFCEによる医学校への資金拠出は、NHSによる関連医療従事者への資金提供よりも安定しているといえます。

パーセル

ありがとうございました。その他にご質問はありませんか。では、後方の方、どうぞ。

質問者 2

ありがとうございます。日英双方に関係すると思われる規模の大きい質問をさせていただきます。英国の各地域とおそらく日本の一部の地域で生じている問題は、国際投資と関連していると思われます。英国では、多くの人々が、東欧や中国などへの企業進出に関心を持っています。また、日本企業も製造業の海外流出という同様の問題を抱えています。日本の一部の大学は、中国の大学と積極的な結びつきを確立しようとしており、また中国企業とも連携しています。さらに、アジア市場などを視野に入れて他の国々への知識移転を進めています。そこでお尋ねしたいのですが、英国では、財政カウンスルや地域当局が、こうした世界の状況や結びつきを地域アジェンダにリンクさせるために、何らかの取り組みや支援を行っているのでしょうか。これが非常に規模の大きい問題であることはわかっているのですが、大学がこうした点について連携しているかどうかを知りたいのです。

イーストウッド

スケールが大きな重要な質問ですね。私が十分にお答えできるかどうかわかりませんが、ここ5年間にわたって、イングランドで非常に興味深い傾向のひとつが、ビジネススクールで生じています。英国の大学のビジネススクールは、おもに1980年代から1990年代初期にかけて誕生し、どこも同じような内容でした。そして、彼らはハーバード大学からすべてを学び、英国流に模倣しました。しかし、この2、3年、ビジネススクールは、地域の産業構造や地域経済のニーズ、地域の事業形態に注目するようになりました。これは、国の各地域のビジネス形態が変化していることを大学が認識し始めた一例です。また、現在では、大規模雇用者が求めるスキルの需要が確実に満たされるように、大学とRDAが大変緊密な協力を行っています。これは、日本の関係者の皆様もご存じのように、私たちは人件費の面で競合することはできないと認識しているからです。英国では人件費はとに

かく割高です。それでも、スキル水準を押し上げることができれば、言わば異なる水準のスキルと知識の導入を前提に、さまざまな方法を取り入れることで事業を維持することは十分考えられます。私が申し上げたい第3の点は、企業が求めるスキルは変化し続けるということです。私たちが生涯学習ネットワークを通じて実現を図っていることのひとつは、学習者が学校や継続教育、高等教育を通じて成長する能力だけでなく、高等教育と継続教育との間のバランスと協力であり、企業が求めるスキル、その一部は高水準のスキルですが、高等教育を通じて最も適切に提供されることです。その一部は、さまざまな技術的スキルで、継続教育によって養成されるのが最適です。私は、こうした結びつきは向上し続けていると思います。私たちが北東部で取り組んだプロジェクトなど、複数のプロジェクトでは、高等教育と継続教育がその中核となっていることがおわかりいただけると存じます。

パーセル

どうもありがとうございました。次の質問です。どうぞ。

質問者3

大変貴重なプレゼンテーションをありがとうございました。最初に申し上げたいのは、HEFCEのロゴがとても美しいということです。ロンドンオリンピックの妙なロゴよりもずっと優れています。それでは、質問させていただきます。英国の大学は、他の財源からも自由に資金調達ができるということでした。それで質問ですが、大学が授業料や寄付金、研究契約など外部の財源から資金を得ることができた場合、HEFCEがこうした大学への予算配分を減額することはあるのでしょうか。日本では考えられることなのですが。

パーセル

これは大変興味深い質問ですね、デイヴィッド先生。

イーストウッド

お褒めのことばをありがとうございます。英国では、2012年のオリンピック大会までにオリンピックスタジアムが完成しないのではないかと心配されています。そして、あのロゴが発表されると、イングランドでは、2012年までにロゴの制作が終わればいいが、というジョークが生まれました。資金調達に関する現実的なご質問に対してですが、ひとことではいえば「ノー」です。大学が他の財源から調達した資金は、大学側が自由に活用し、大学が選んだ用途に投資することができます。そして、それは、HEFCEの資金を減額することにはつながりません。実際に、一部の地域では、それがHEFCEの拠出資金の増額につながることもあります。たとえば、ある大学が研究チャリティ団体、医学チャリティ団体から資金を得た場合、彼らが支払う間接費は、研究審議会が支払う間接費をはる

かに下回ります。そこで、HEFCEは、大学が研究チャリティ団体から得る資金と、彼らが研究審議会から得たであろう金額との差額を補填します。また、たとえば、企業からの収入に関しても、HEFCEは、大学が大企業、中小企業双方との事業から得る収入を考慮に入れて、一部の研究援助金を配分します。したがって、大学が企業から高額の収入を得たりその他の収益を得る契約を結んだりする場合、それはHEFCEの補助金を減額するのではなく、むしろ増額することになります。

パーセル

ありがとうございました。中ほどの方、質問をどうぞ。

質問者4

イーストウッド先生の発表のスライド23について、質問させていただきます。このスライドには、継続教育カレッジにおける高等教育の割合が示されています。およそ10年前から、英国では、高等教育の分野に資金を提供するため、継続教育カレッジの一部に資金を配分しています。また、この分野には、応用準学位が導入されています。私はこの分野に非常に興味を持っています。こうした教育を推進するにあたって、この分野に何を期待しておられますか。また、こうした分野は、おそらく地域貢献と深い関わりがあります。日本でも、短期の高等教育に対してある種の学位を付与していますが、その大部分は私立の機関で、その数は減少しています。ですから、私はこの分野に強い関心があるのです。

イーストウッド

ご質問をありがとうございます。おっしゃるとおりです。イングランドの高等教育の一部は、継続教育カレッジが提供しています。現在、高等教育全体の7%が、継続教育カレッジで行われています。この割合は約10年間変動していません。そしてHEFCEは、現在、継続教育カレッジが提供する高等教育について大規模な見直しを進めている最中です。そして、教育の質の維持を確保する手段を検討中です。また、継続教育カレッジが提供する高等教育の割合を拡大する方法も検討しています。これは、英国の一部では、こうしたカレッジのほうが柔軟性があり、既存の高等教育機関から遠く離れた地域でも実施できるからです。そして、一部では、継続教育と高等教育との間に大変適切な関係が生まれています。応用準学位についてですが、馴染みのない方々にご説明しますと、この学位は2002年に導入された新しい学位です。2年の修学期間が必要で、公共部門または民間部門の雇用者との強力なつながりが特徴的です。一部の教育は、教室ではなく職場で行われます。応用準学位が導入された時は、その需要があるかどうか懸念する声もありました。現在、約62,000人の学生が応用準学位取得を目指して勉強しており、2010年末までにその数が10万人に到達することを目標としています。興味深いことに、応用準学位の授与における継続教育カレッジと高等教育機関の割合は、約半々です。この学位の54%が継続教

育カレッジから、46%が大学、高等教育機関から授与されています。この比率はほとんど変わることはないと予想されています。応用準学位に関してわかった興味深い点は、公共部門や民間部門の大口雇用者と協力してこの学位を開発することは比較的容易であるということです。現在、HEFCEや教育機関が行っている取組みとして、雇用者との結びつきをもつこの学位を中小企業と開発しており、多くの試験プロジェクトを立ち上げています。こうした大学と中小企業との間の結びつきを促すため、すなわち応用準学位の授与に関して、私たちは、戦略的開発資金の一部を利用しています。

パーセル

イーストウッド先生、ありがとうございました。時間の都合で次が最後の質問になります。親しい二宮先生の質問をお断りするわけにはいきませんので、どうぞ。

二宮 皓 広島大学理事・副学長（研究担当）

ウェンディー先生、ありがとうございます。今日は、大変優秀な通訳がおられるそうなので、イーストウッド先生に正確に理解していただけるよう日本語でお話させていただきます。

私は広島大学の二宮です。大変貴重なご指導を頂きましてありがとうございました。大学は何も地域社会等のニーズに応えるだけではなくて、地域の開発や発展のためにもっとリードすべきであるのご指導頂きまして大変有り難いです。しかし、イーストウッド先生の、あるいはHEFCEのお話には全部ユニバーシティという言葉しか使われていませんでした。私は教育学を専門としております。大学には様々なフィールドがありまして、特に私は、HEFCEの立場、あるいはレイバー・ディベロップ・エイジェンシーの立場からご覧になった時に、大学という時に、いつもソーシャルサイエンスや、ヒューマニティというのは頭の中にはないのではないかと思うのです。バイオ・メディシン、エンジニアリング、基礎研究など、おそらく多くのシーズを持っていると思うのですが、大学ではもっと重要な、あるいは同じように重要なソーシャルサイエンスやアート、あるいはエデュケーションやヒューマニティなどありますが、HEFCEの立場、最後のご提言の中で、そういう分野の大学にはどういったことを期待なさるのだろうか、どの程度、頭の中にそういうことを考えるのだろうかということについてお伺いしたいと思います。

イーストウッド

ご質問ありがとうございます。2004年の高等教育法に先立って発表された同年の白書では、ここ10年間で初めてのことだと思いますが、政府の公式文書が大学の市民としての役割について言及しました。これは実に興味深い重要な点です。私たちは、言ってみれば大学の役割に実益を重視する時代を過ごしてきました。大学は、経済発展のために存在しました。大学は、有能な人材を養成するための存在で、文化面、社会面の資源ではありません。

せんでした。しかし、この数年間の傾向を振り返ると、大学のより幅広い貢献を人々が再び理解し高く評価しているように思います。これは、ただいまお話にあった複数の専門分野で行われています。私の前任校でありますイーストアングリア大学を例にとりますと、この大学はクリエイティブ・ライティングのプログラムを導入したイングランド最初の大学で、英国の大学で最大規模の文芸フェスティバルを開催しました。文学作品の講読のために 1,500 人の人々が定期的に大学に通っていました。また、この大学は充実したアートギャラリーと大規模なコレクションを持っています。多くの大学が、同様の施設、つまり文化施設、ギャラリー、博物館その他を所有し、コミュニティに開放しています。このいわゆるサード・ストリーム活動の大変興味深い点は、言わば、直接的な企業との関わりや科学活動だけではなく、大学が提供すべきあらゆるレパトリーの開発を、大学側に非常に強く奨励したことです。そして、こうした活動を支援するために H E F C E が使用する資金である高等教育改革資金には、大学が担うこうした文化的役割を支援する要素がありません。最後に申し上げたいのですが、大学は、重要な役割を担っていますが、それが十分に評価されないこともあります。イングランドでは大学が雇用している人々は、学校の経営者であったりボランティア団体を運営したりしている人々がいますが、彼らは選挙に立候補し、地方自治体の内外で、いわゆる文化資本と呼ばれる種々の活動を行っています。そして、こうしたコミュニティには、多様な資源を提供する大学の存在が欠かせません。したがって、ご質問をいただいたことを嬉しく思います。私たちが大学の役割を狭い実利的な観点だけで捉えているとは、お考えいただきたくないからです。私たちは大学の役割について、このように深く広く理解しています。そして、私は歴史学者として申し上げずにはいられないのですが、BBC 放送をご覧になれば、現在では番組の大半を制作しているのは歴史学者らしいです。

パーセル

ありがとうございました。

木村

先のご質問に関して、ひとつだけ指摘させていただきたいことがあります。私は財務省を弁護するつもりはありませんが、英国と日本、この2カ国の経済状況には大きな開きがあります。手元のデータは少し古いのですが、2年前のわが国の政府債務の対GDP比率は163.7%です。つまり私たちは巨額の債務を負っています。一方、英国の政府債務はわずか67.5%で、主要国の中で最も低くなっています。日本の債務は主要国最高です。政府債務が100%を超過している国は2つあります。日本とイタリアです。しかし、イタリアは120%に過ぎませんが、日本の政府債務総額は163.7%もあります。ですからこそ、財務省は予算削減に非常に熱心で攻撃的にならざるを得ない、この点を指摘させていただきます。

パーセル

ありがとうございました。皆様からのご質問に感謝します。それでは、私たちから簡単に総括をさせていただきます。まず、共同司会の大崎先生に基調講演のサマリーをお願いします。

大崎

ありがとうございます。サマリーの義務があるわけですが、木村先生のスピーチは極めて明確でございまして、蛇足を付け加える必要はないと思います。ただ、先生のお話は国の科学技術政策の観点からの大学と地域との関係を説明されました。この機会に私はむしろ自治体あるいは大学自体の動きで注目すべき最近の動向をご紹介して務めを果たしたいと思います。

ひとつは地方自治体、つまりローカルガバメントはもう以前から大学が地域振興の重要な核になるということは認識をしておりました。大学の誘致に対してはずっと熱心でありました。最初は国立大学の誘致、それからそれが非常に困難なので、私立大学を誘致するというような努力を重ねてまいりまして、90年代から顕著になってきましたのは、自治体自体が大学を作るという動きが強まってきたわけでありまして、90年代から現在に至るまで、公立大学、つまり地方政府が作り出した大学の数はほぼ倍になっております。大体40校くらいの大学が新しくできて、その他、北九州市立大学のように、新しいキャンパスを作って、それを地域振興の核にするという動きがございまして、大学の重要性というものを自治体がますます認識しつつあります。しかも今の非常に困難な財政状況の中で、地方政府立の大学が増加しているというのはやはり注目すべき現象ではないかと思っております。

それから2番目は、日本では戦後の高等教育再編成で、一県一国立大学という原則で高等教育の再編成をしました。その考え方の根底には、その国立大学がその地域の知的なセンターになる、ピークルになるというのを最初から計画には描いていたわけです。ただ、その大学はやはりナショナル・ユニバーシティですから、ナショナルな観点から大学の発展を図るということに熱心で、地域社会との関係の強化ということは比較のおろそかにしてこられたのです。それが法人化以後、法人として自立をする上では、地域社会とのパートナーシップというのが不可欠であるという認識が非常に行き渡ったと思います。その意味で、色々なエキストラ・ミューチュアル・アクティビティズ、コンサルタント、あるいはオープンレクチャーズというものが活発に行われるようになっております。以上の2点が今回のフォーラムのテーマに関連して、私が日頃感じていることでございますので、この機会にご紹介したいと思っております。ありがとうございます。

パーセル

ありがとうございました。では今度は、私がデイヴィッド・イーストウッド先生の講演

を総括させていただきます。私たちの日本での体験から、またこの協力プロジェクトから多くを学んだという認識は、十分に伝えられたと思います。また、先生は、パートナーからの御配慮や歓迎を大切にされており、これは、プロジェクトを通じて形成されたチームにおける今後の協力の良い兆しとなるでしょう。

先生は、英国の高等教育部門が遂げた変革についてお話になりました。私は、英国は変革のさなかにあると、そして、この部門の発展のために新たに学び実行しなければならぬ多くの点があると思います。英国も財源の大幅な減少を経験したという点では、日英の高等教育部門には多くの類似点があります。この経験が役に立ったのは、イノベーションの水準の引き上げと、政府内や大学内部での反省の機会となったことです。そして、現在では新たな資金の流れが生じています。すなわち、授業料として学生が直接、大学に提供する資金、また、二宮先生が大学の市民としての責任についてお話されたような、地域経済や地域社会との提携によるものです。このように、大学は新たな資金調達の方法を確保することに成功し、その結果、英国経済を支え、英国経済に貢献するという大変重要な任務の一部を果たすことができるようになりました。こうした資金調達の変更は、明らかに、そして常に政略的ですが、大学の資金調達における政略的側面はとても重要であり、日本でもまだなすべきことや考慮すべきことが山積しているはずで

す。私たちがこれから力を入れようとしていることのひとつ、そして、イーストウッド先生が強調したポイントのひとつは、働く人々のスキルを高めるための大学による貢献の重要性です。日本と同様に人口が減少し、大学へ進学する18歳人口が減少し、多くの人々が就業していることを認識し、働く人々にさらに高度なスキルを提供する新たな方法を追求することです。これは現在の英国国内の変化を私たちが目の当たりにした結果で、こうした変化は、皆様も経験されていると思います。また、イーストウッド先生は、エリート階級の大学教育から、もっと広範な人材に開かれた包括的な教育、いわゆる高等教育の大衆化についてお話になりました。英国では、高等教育の需要は非常に高く、競争も依然として激しいのですが、やはり、日本と同様の人口変動の課題を抱えています。

しかしながら、私たちには自信があります。また、イーストウッド先生は、英国の高等教育経済の優れた業績を示す高度な統計データを紹介され、地域における大学の重要な貢献、私は不可欠な貢献と申し上げたいですが、重要な貢献について具体的に説明されました。こうした大学は、多くの場合、経済再生のエネルギー源です。イーストウッド先生から主要なプロジェクトが紹介されました。イングランド東部の大学がない地域では、その地域の人々を支援するために新たな大学キャンパスを開設することで対処しています。また、北東部の例では、雇用者のニーズを増大し、雇用者が求めるスキルを供給するため、大学と企業との間に良好な関係が構築されています。

私たちは、イーストウッド先生の講演から地域における大学の重要性を十分に学び、地域経済の中核となることを目指して大学と企業との対話をさらに拡大するための英国での取組みや、現在の日本の動向について、話し合いました。講演の最後に、イーストウッド

先生は、大学と地域とのさらに緊密な連携を期待すると述べられ、大学が地域経済の灯台であることを強調されました。

司会（加藤）

会場の皆様、どうもありがとうございました。それでは、お昼の休憩に入ります前に、ブリティッシュ・カウンシル駐日副代表のレズリー・ヘイマン様より午後のプログラムのご案内を頂きます。

レズリー・ヘイマン ブリティッシュ・カウンシル駐日副代表

皆様こんにちは。今朝は、興味深いお話とディスカッションをありがとうございました。ここで簡単に、午後のプログラムについてご説明いたします。午後のプログラムは、サー・デイヴィッド・ワトソン教授が司会を務められ、2部構成となっています。まず、OECDのヤーナ・プーカ氏が、高等教育機関の地域開発貢献に対するOECDの支援について講演されます。午後の第2部は、英国の2つの地域、すなわちイングランド東部とイングランド北東部、ならびに日本の2つの大学と地域、すなわち広島と北九州を視察した、2組の代表団のケース・スタディです。このプレゼンテーションは、今週、視察訪問が終わってまとめられたばかりです。イングランド東部についてはウェンディー・パーセル教授、広島については戸田教授、次に、イングランド北東部についてはグレアム・ヘンダーソン教授とレスリー・コールダー氏、北九州市立大学については伊藤教授が、それぞれ発表されます。また、質疑応答とディスカッションの時間も十分にございますので、よろしくお願いたします。それでは、どうぞ昼食をお楽しみください。

司会（加藤）

只今より休憩に入りますが、13時15分より再開いたしますので、時間までにお席にお着きいただきますよう宜しくお願い致します。